

- 事故が発生した際に、様々な安全対策設備を有効に活用することができるよう、過酷な状況を想定した訓練を繰り返し行い、「人」の対応力強化に努めています。
- 原子力事業者防災業務計画において、自治体へのモニタリング要員派遣や防災資機材の提供等について適切に対応する旨を定め、防災体制の構築および資機材の配備等を行っています。また、今後、新規制基準適合性審査を踏まえて、重大事故等対処設備の配備や通報・連絡基準に関する記載を反映していきます。
- 社内に避難退域時検査等の防災活動を行うチームを設置し、現在、教育・訓練を行っています。(毎年行われる自治体主催の防災訓練にも、避難退域時検査等の要員として派遣しています)



▲事故を想定したオペレータ訓練



▲発電機車接続訓練



▲送水車を用いた代替注水訓練

# 過酷な状況を想定した訓練と防災対応(2/2)



▲ロボットの操作訓練



▲がれき撤去訓練



▲避難退域時検査訓練  
(自治体主催 防災訓練)



▲電源喪失を想定した  
指揮命令訓練



▲放射性物質の漏えい  
を想定した訓練



▲夜間における復旧訓練